

令和 6 年 度 高 知 県
事業者防災対策アンケート調査

概 要 版

令和 6 年 10 月
高 知 県

調 査 概 要

- 調査目的：南海トラフ地震から従業員や顧客の安全を守ることに加え、中断した事業を早期に再開するために、各団体において、事前の防災対策や事業継続計画を策定することが重要となっている。そこで、防災アンケートを実施することにより、防災対策・事業継続計画の策定について状況を把握するとともに、今後の防災を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

- 調査内容：南海トラフ地震を対象とするBCPの策定について
南海トラフ地震を対象とする事業継続力強化計画について
南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）
※小規模事業者において南海トラフ地震を想定した事業継続にかかる想定状況を把握するため、今年度から事業継続力強化計画を項目に追加した。

- 調査対象：高知県内に本社または事業所を置く団体から、以下の条件で1,000件を抽出した。

① 高知県内の従業員 50 名以上のすべての団体	861 件
② 高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の一部の団体	139 件

※総務省統計局「事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）」に基づく。

- 回収状況：有効回収数 411 件（有効回収率 41.1%）

① 高知県内の従業員 50 名以上の団体	357 件（86.9%）
② 高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の団体	54 件（13.1%）

- 調査方法：郵送調査法

- 調査期間：令和6年9月6日～9月30日

- 実施機関：高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

●主な調査項目

【事業継続計画（BCP）※¹について】

- （１）BCPの策定状況について
- （２）BCPの定期的な見直しについて
- （３）BCPの策定に至っていない理由について
- （４）BCPの策定を検討するために必要な仕組・手段について

【事業継続力強化計画※²について】

- （１）事業継続力強化計画の認知について
- （２）事業継続力強化計画の策定状況について
- （３）事業継続力強化計画の策定に至っていない理由について

【南海トラフ地震への防災・事業継続について】

- （１）被災時の人的対応体制の整備について
- （２）被災時における代替拠点及び優先業務について
- （３）地震に備えた建物、設備・什器の対応策について
- （４）被災時に備えた備蓄品の保管について
- （５）重要書類の電子化について
- （６）建物・設備等に対して行政に求める支援策について

【高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトについて】

- （１）プロジェクトへのご意見・ご要望について

※１ 本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義

南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていること。

事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられている。

※２ 事業継続力強化計画について

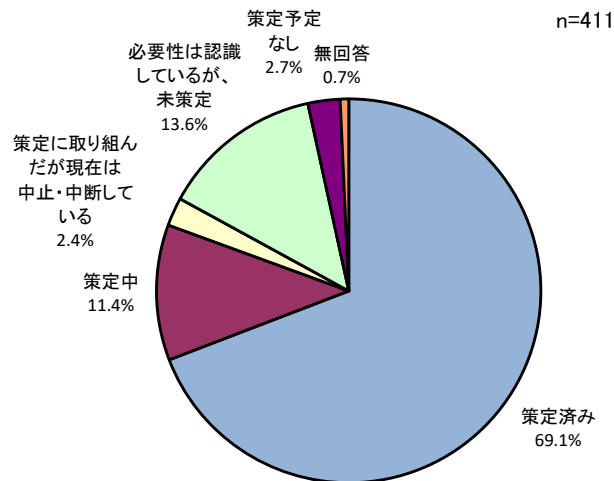
簡易版BCPとも呼ばれる国の制度で、通常のBCPと比べて策定の作業負担が格段に少なく、取り組みやすいものとなっている。

策定した計画については、国が認定する仕組みが設けられており、認定を受けると、税制措置や補助金（ものづくり補助金等）の加点などの各種支援策を活用することができる。

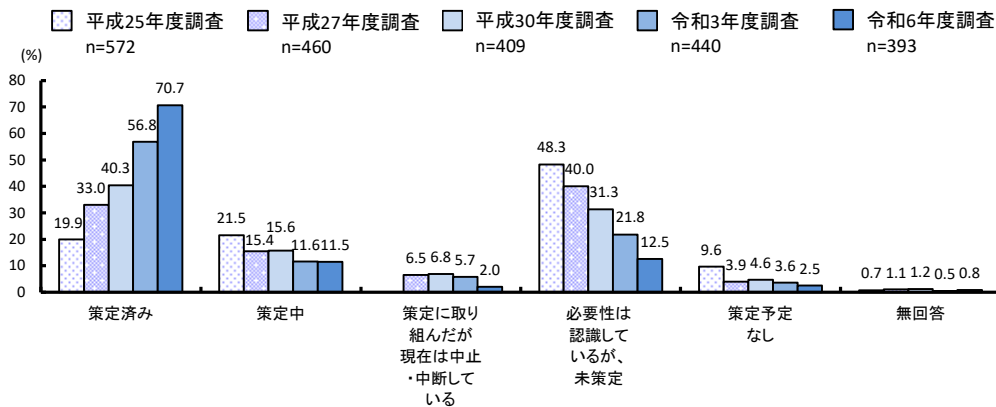
南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

Q3 事業継続計画（BCP）の策定状況【1つだけ】

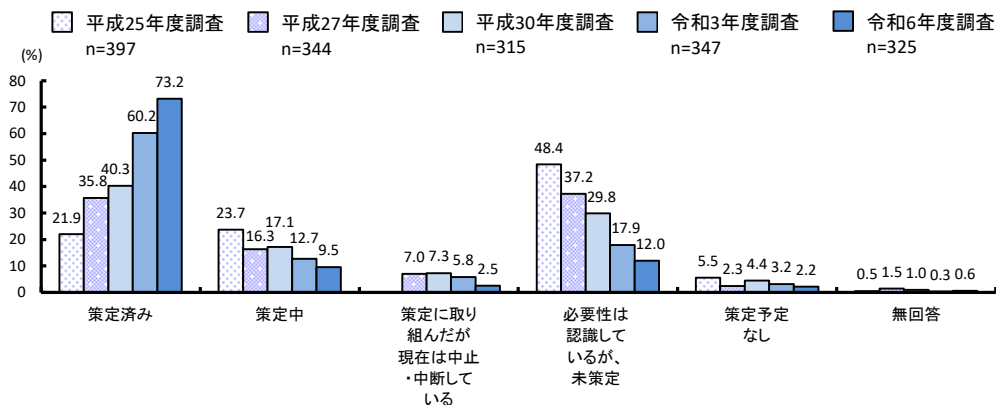
回答団体のBCPの策定状況については、「策定済み」が69.1%と最も高く、次いで「必要性は認識しているが、未策定」が13.6%、「策定中」が11.4%となっている。「策定済み」である団体の割合が、「必要性は認識しているが、未策定」と「策定予定なし」である団体を合わせた16.3%を大きく上回る結果となった。



<30人以上>

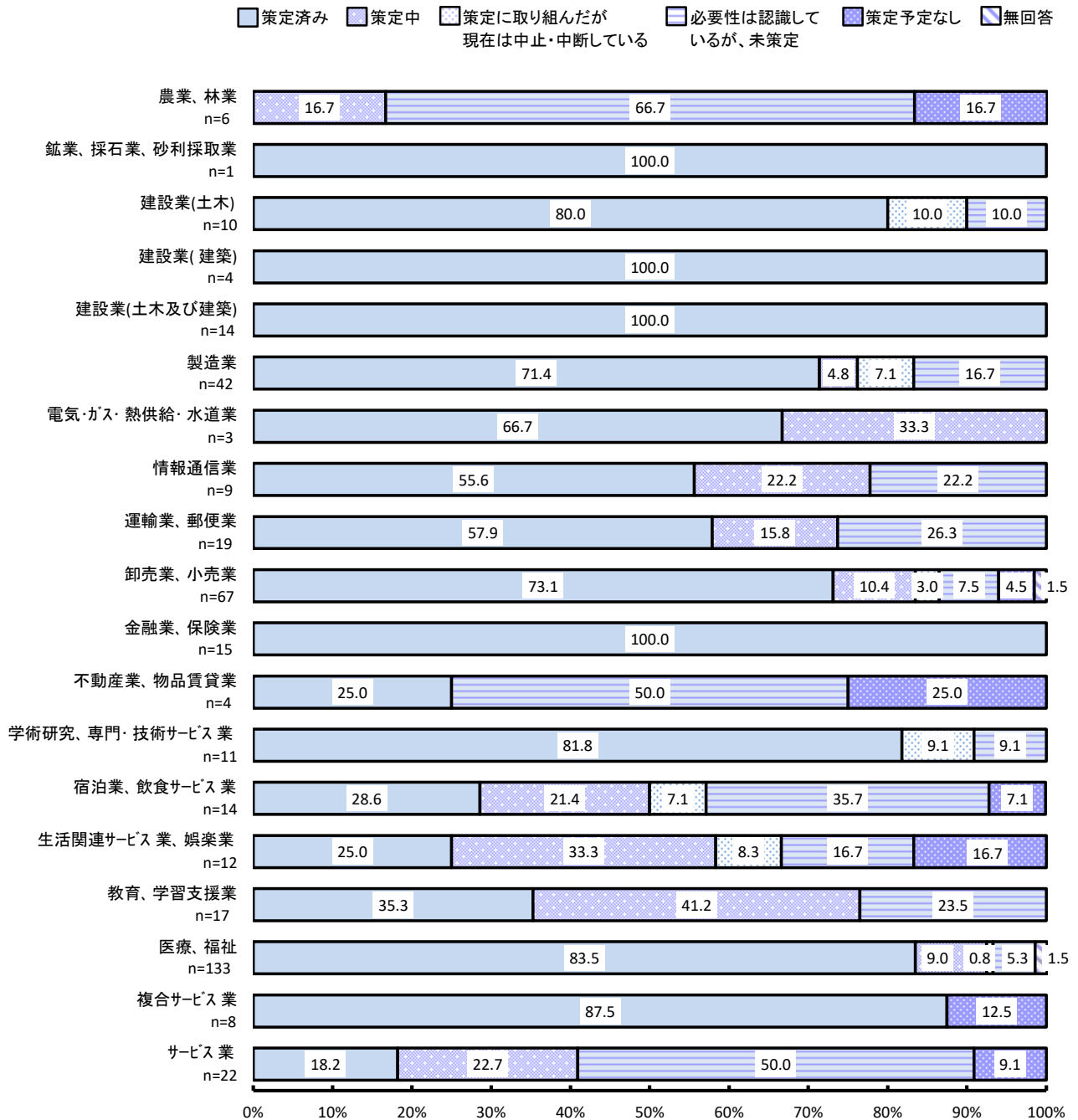


<50人以上>



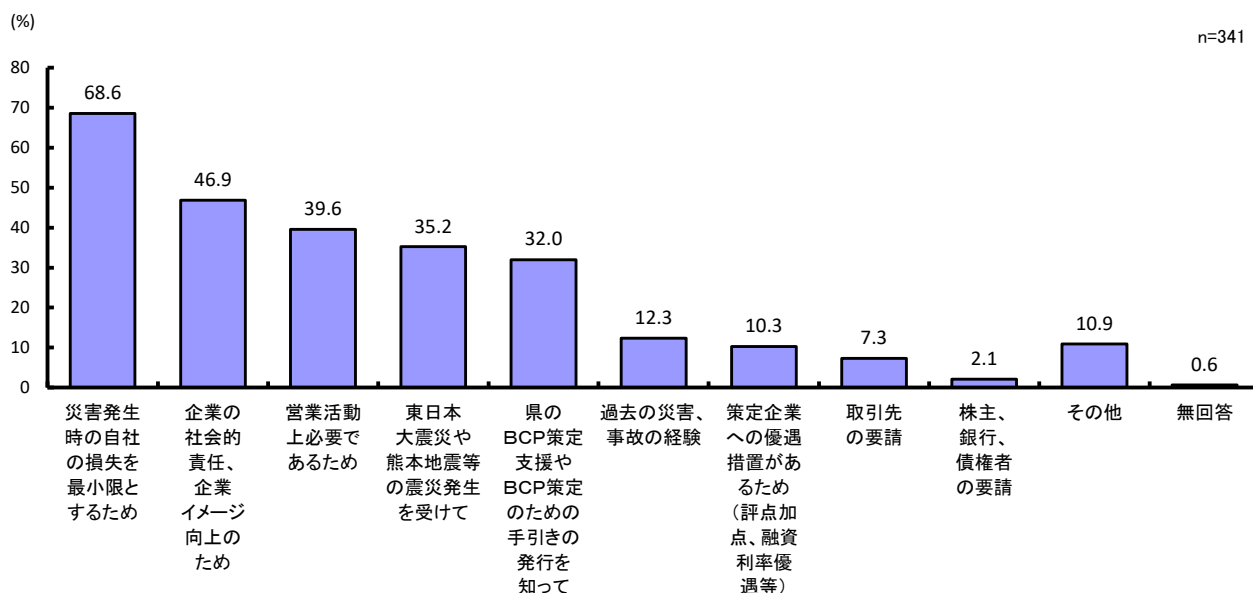
※従業員数については、問2の常用雇用者数の回答に基づき集計。

<業種別>



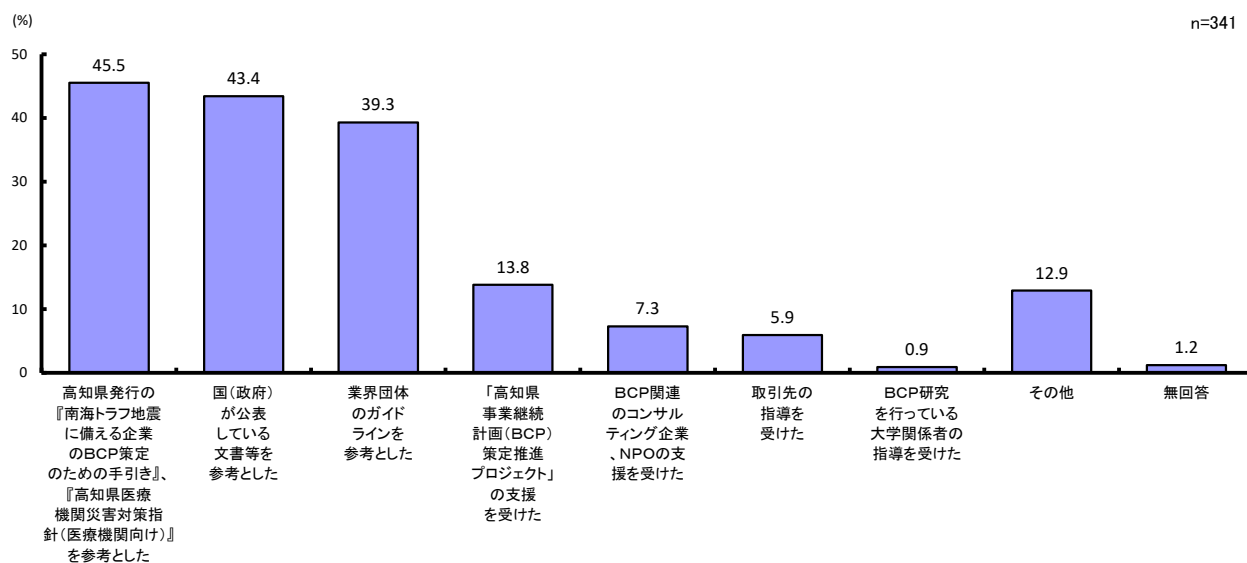
Q4 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【いくつでも】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が68.6%と最も高く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が46.9%、「営業活動上必要であるため」が39.6%となっている。



Q5 事業継続計画(BCP)の策定手法【いくつでも】

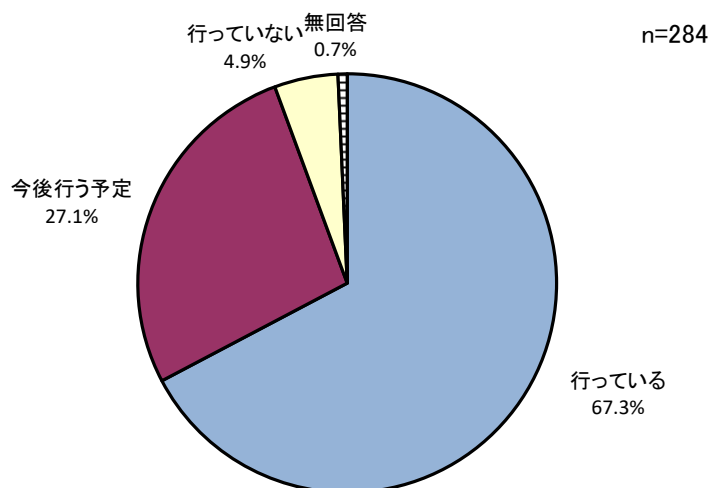
事業継続計画(BCP)を「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者の策定手法については、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」が45.5%と最も高く、次いで「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が43.4%、「業界団体のガイドラインを参考とした」が39.3%となっている。



Q7 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善【1つだけ】

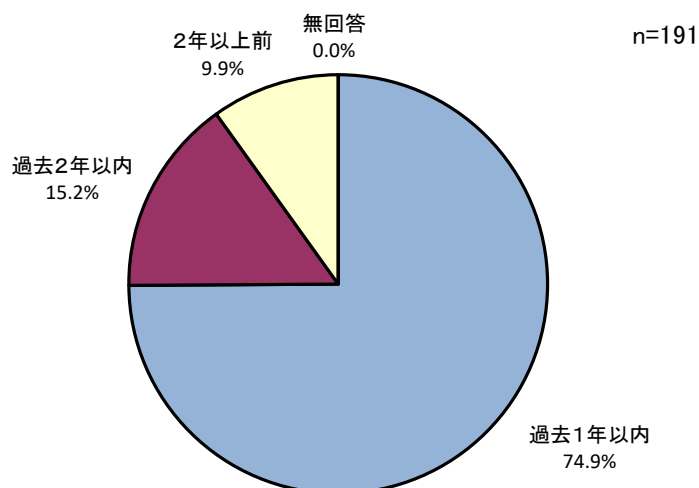
事業継続計画(BCP)を「策定済み」と回答した事業者の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が67.3%と最も高く7割弱を占めており、次いで「今後行う予定」が27.1%となっている。

一方、「行っていない」は4.9%となっている。



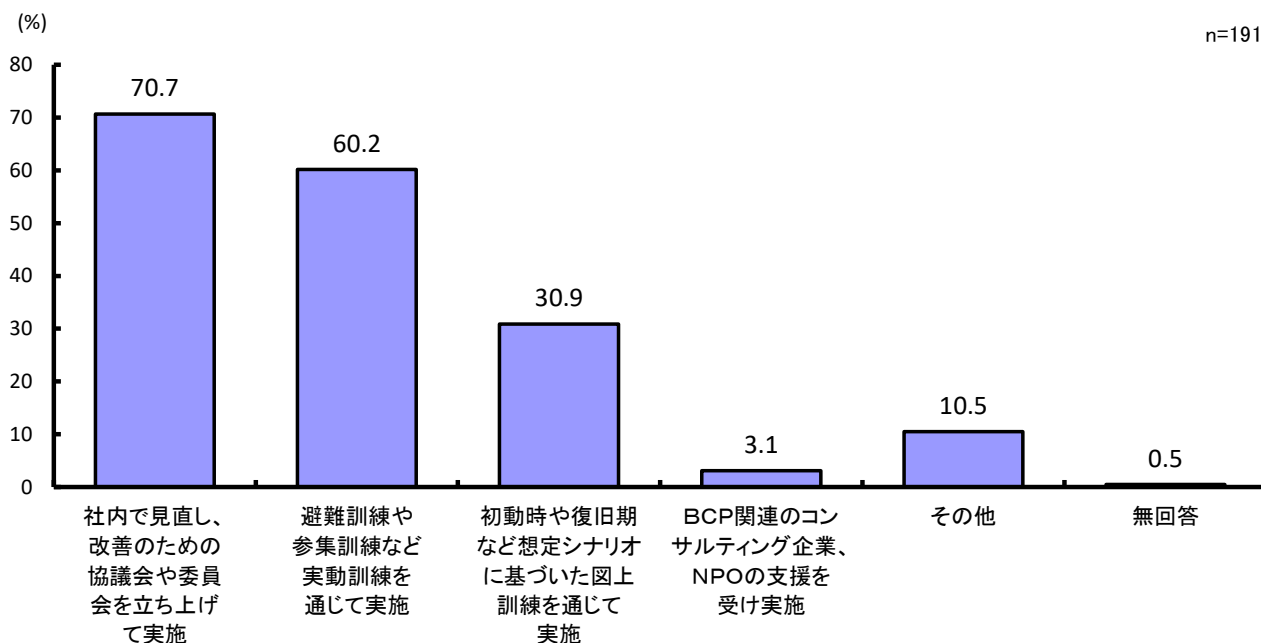
Q8 事業継続計画(BCP)の見直しの時期【1つだけ】

事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善を「行っている」と回答した事業者のBCPの最新の見直しについては、「過去1年以内」が74.9%と最も高く、次いで「過去2年以内」が15.2%、「2年以上前」が9.9%となっている。



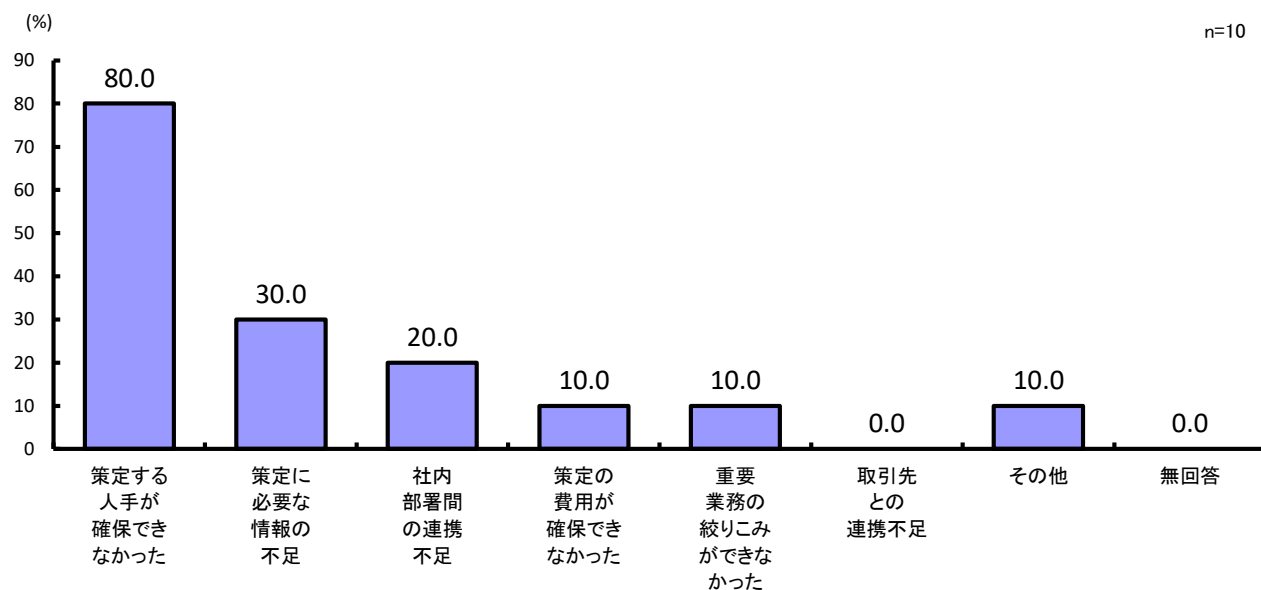
Q9 事業継続計画（BCP）の見直し、改善の方法【いくつでも】

事業継続計画（BCP）策定後の定期的な見直しや改善を「行っている」と回答した団体の見直し、改善の方法については、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が70.7%と最も高く、次いで「避難訓練や参集訓練など実動訓練を通じて実施」が60.2%、「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を通じて実施」が30.9%となっている。



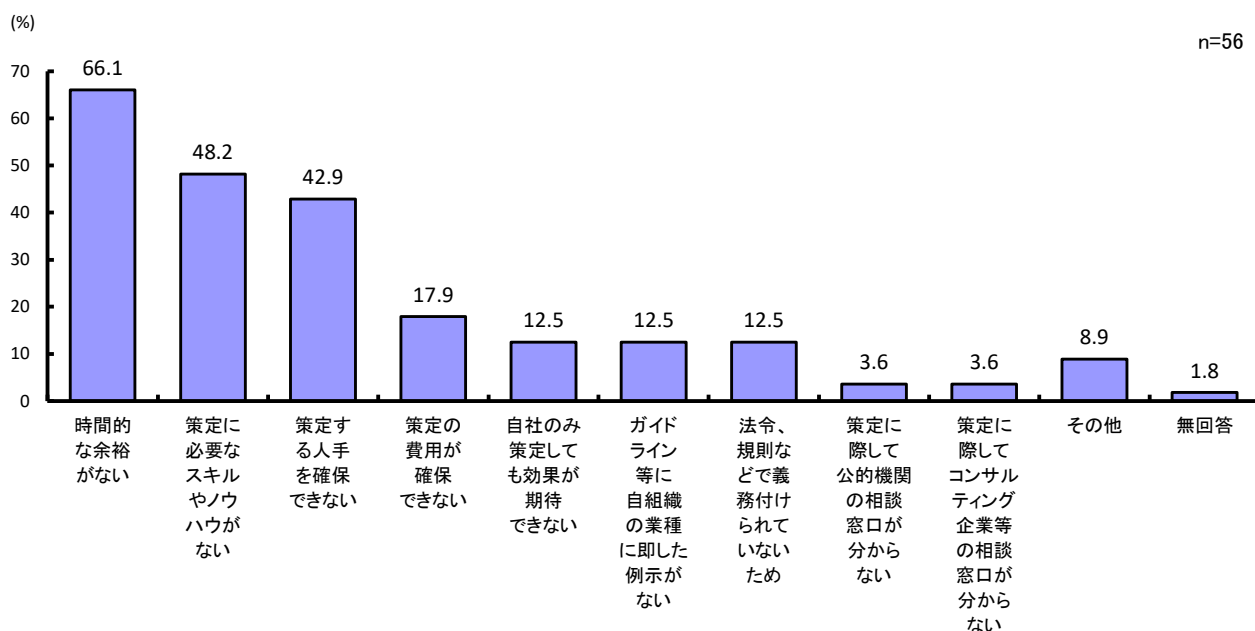
Q10 事業継続計画（BCP）が中止・中断されている理由【いくつでも】

事業継続計画（BCP）を「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体の事業継続計画（BCP）が中止・中断されている理由については、「策定する人手が確保できなかった」が80.0%と最も高く、他の項目を大きく上回っている。次いで「策定に必要な情報の不足」が30.0%、「社内部署間の連携不足」が20.0%となっている。



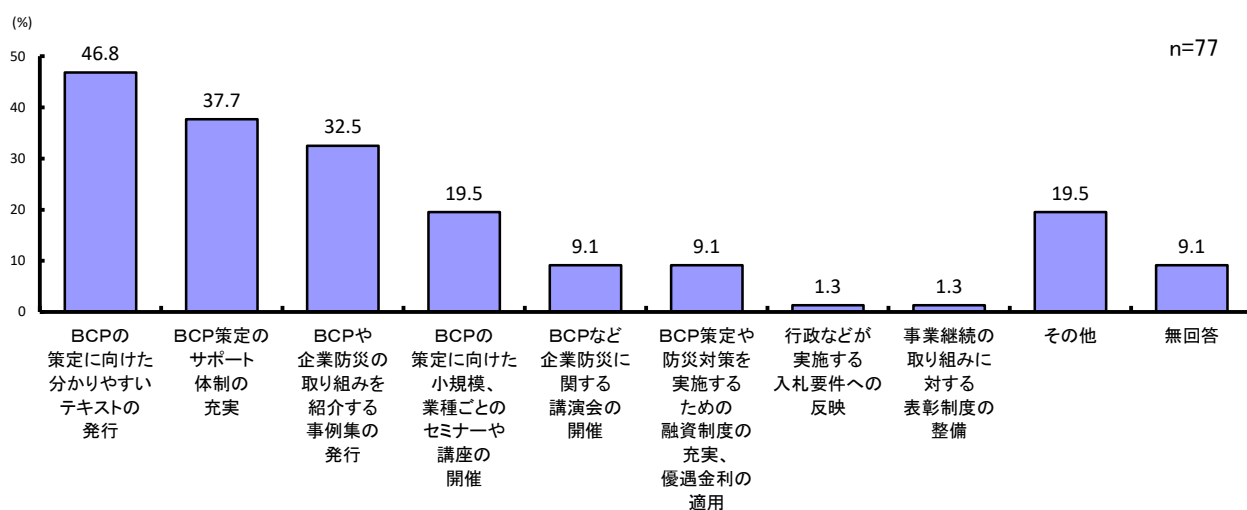
Q11 事業継続計画（BCP）を策定するに至っていない理由【いくつでも】

事業継続計画（BCP）を「必要性は認識しているが、未策定」と回答した団体が策定するに至っていない理由については、「時間的な余裕がない」が66.1%と最も高く、次いで「策定に必要なスキルやノウハウがない」が48.2%、「策定する人手を確保できない」が42.9%となった。上位3項目が高い割合を占め、他項目を大きく上回る結果となった。



Q12 事業継続計画（BCP）の策定検討するために必要な仕組み、手段【いくつでも】

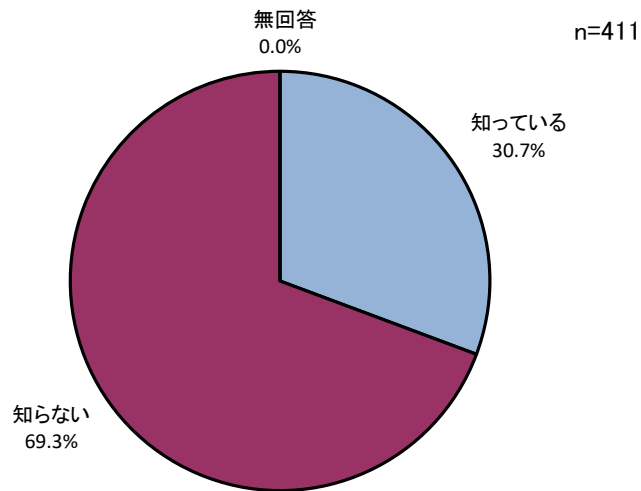
事業継続計画（BCP）を「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した団体が事業継続計画（BCP）の策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「BCPの策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が46.8%と最も高く、次いで「BCP策定のサポート体制の充実」が37.7%、「BCPや企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」が32.5%となっている。



事業継続力強化計画について

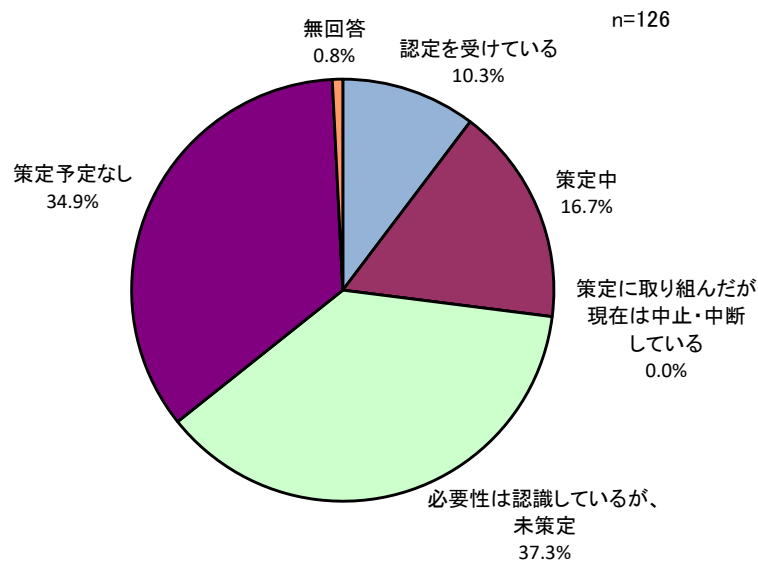
Q13 事業継続力強化計画の認知【1つだけ】

事業継続力強化計画の認知については、「知らない」が69.3%と約7割を占め、「知っている」が30.7%となっている。



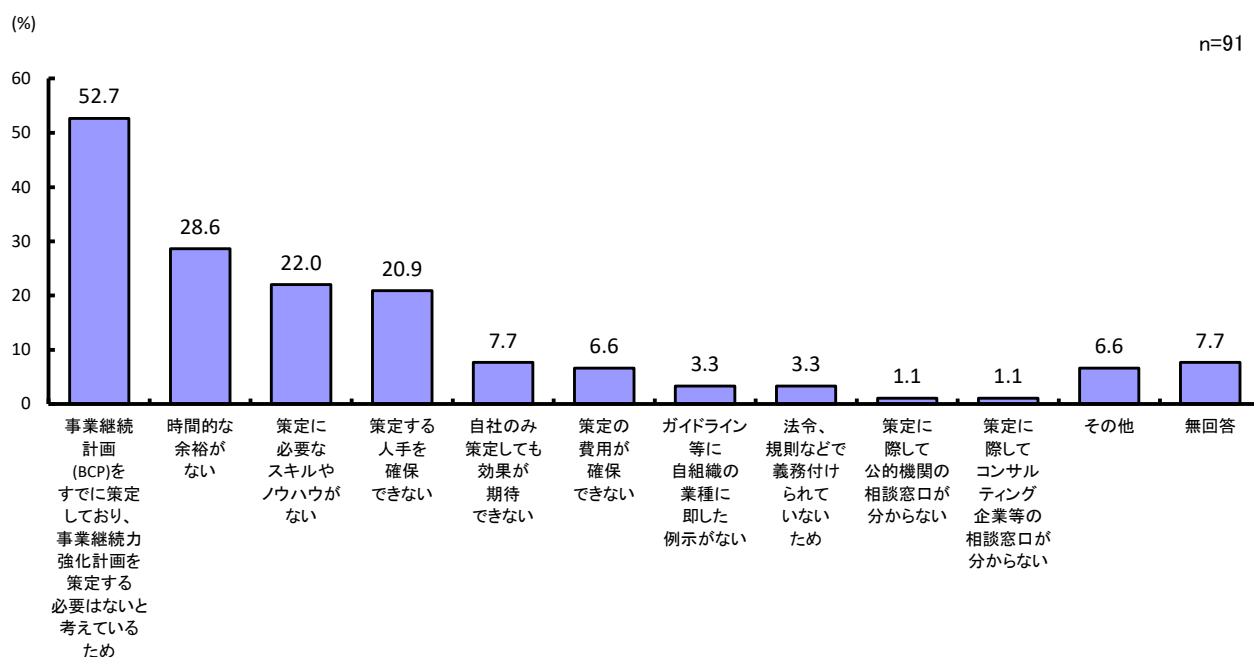
Q14 事業継続力強化計画の策定状況【1つだけ】

事業継続力強化計画の策定状況については、「必要性は認識しているが、未策定」が37.3%と最も高く、次いで「策定予定なし」が34.9%、「策定中」が16.7%となっている。



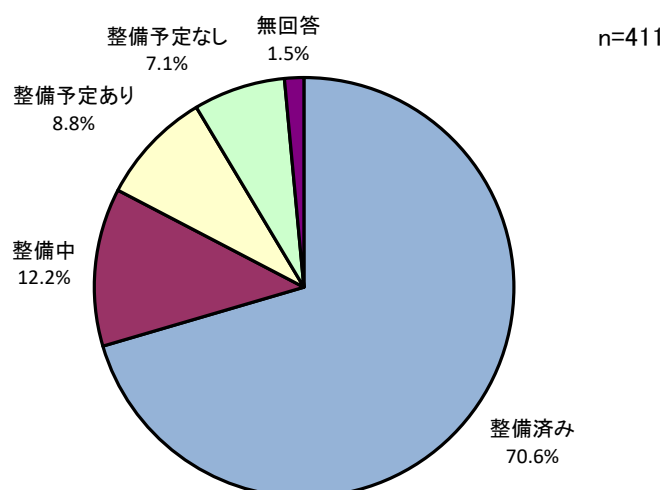
Q15 事業継続力強化計画を策定するに至っていない理由【いくつでも】

事業継続力強化計画を「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した団体が策定するに至っていない理由については、「事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えているため」が52.7%と最も高く、他の項目を大きく上回っている。次いで「時間的な余裕がない」が28.6%、「策定に必要なスキルやノウハウがない」が22.0%、「策定する人手を確保できない」が20.9%となっている。



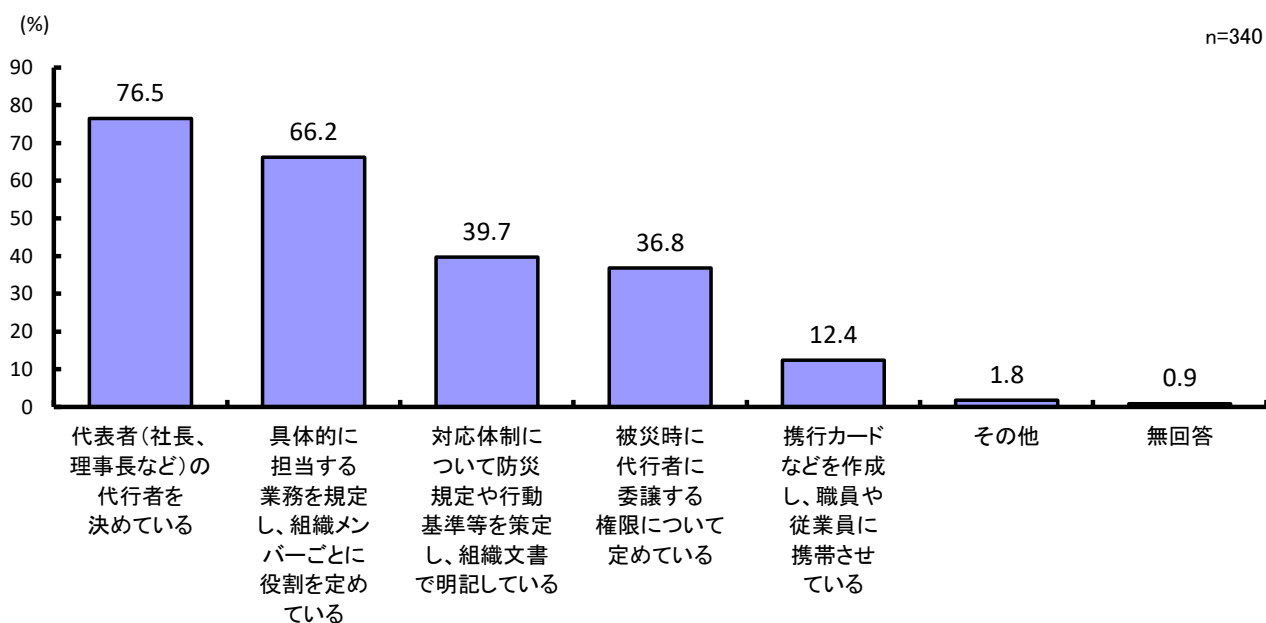
Q16 被災時の人的対応体制の整備【1 つだけ】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）の整備については、「整備済み」が 70.6%と最も高く 7 割を占め、「整備中」が 12.2%、「整備予定あり」が 8.8%となっている。



Q17 被災時の人的対応体制の整備内容【いくつでも】

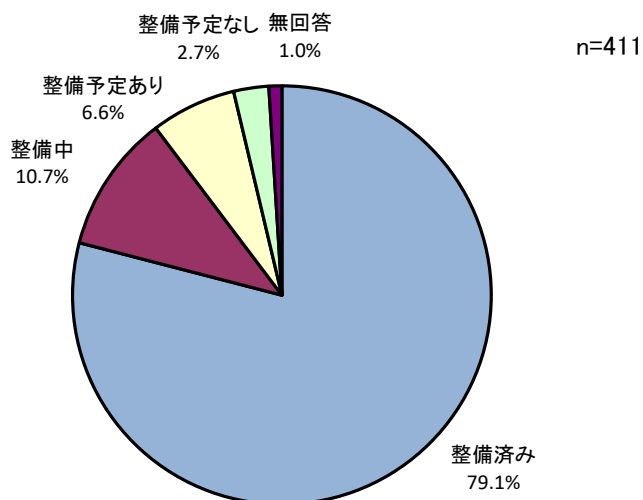
被災時の人的対応体制を「整備済み」「整備中」と回答した団体の整備内容については、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が 76.5%と最も高く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が 66.2%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が 39.7%となっている。



Q18 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【1つだけ】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が 79.1%と最も高く 8 割弱を占め、「整備中」が 10.7%、「整備予定あり」が 6.6%となっている。

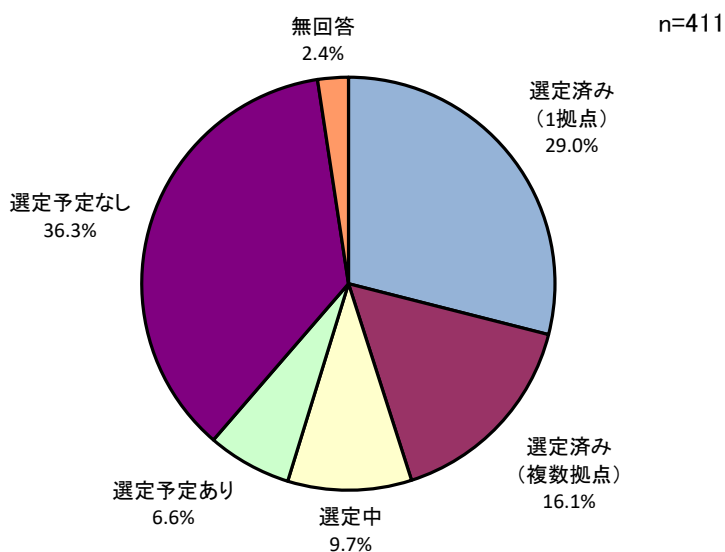
一方、「整備予定なし」は 2.7%となっている。



Q21 被災時の代替拠点の選定【1つだけ】

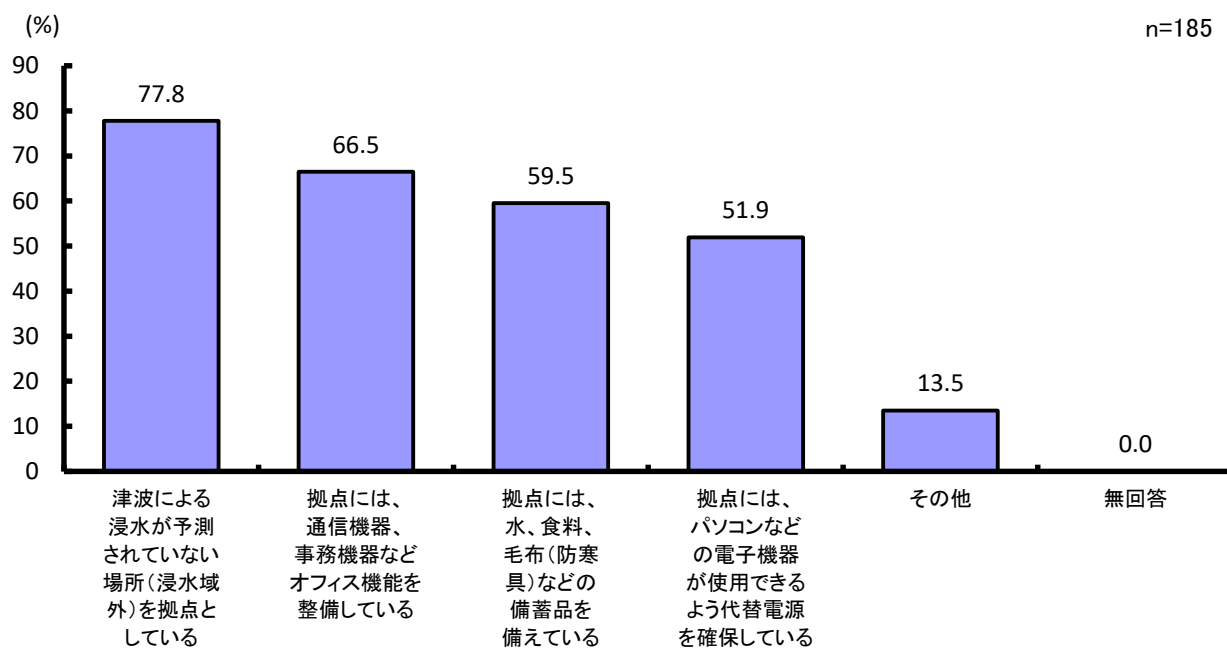
被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定しているかについては、「選定予定なし」が 36.3%と最も高い割合を占めている。

一方、「選定済み（1拠点）」が 29.0%、「選定済み（複数拠点）」が 16.1%、「選定中」が 9.7%となっている。これらに「選定予定あり」を合わせた割合は 61.4%と、全体の半数を超えている。



Q22 代替拠点の状況【いくつでも】

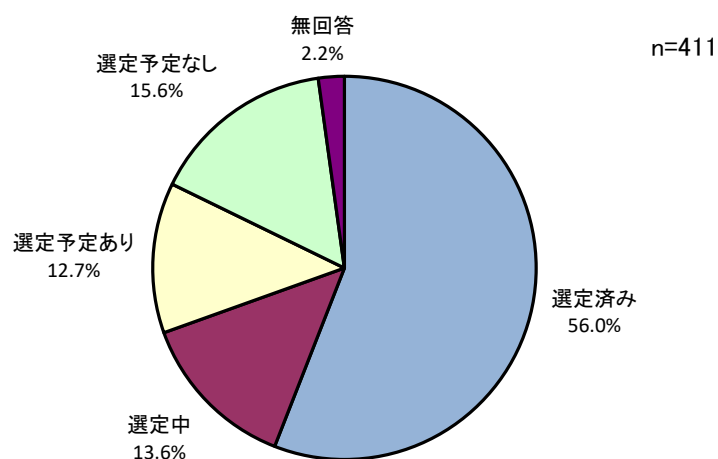
代替拠点を「選定済み（1 拠点）」「選定済み（複数拠点）」と回答した団体の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」が 77.8%と最も高く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が 66.5%、「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」が 59.5%となっている。



Q23 被災時の代替拠点の選定【いくつでも】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っているかについては、「選定済み」が 56.0%と5割半ばを占めている。「選定中」が 13.6%、「選定予定あり」が 12.7%となっており、この2項目を合わせた 26.3%が業務選定に向けて行動していることがわかる。

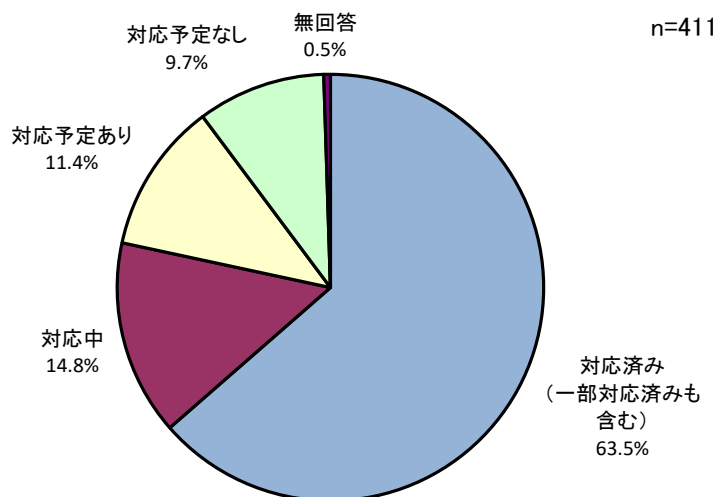
一方、「選定予定なし」は 15.6%となっている。



Q25 建物、設備・什器に対しての地震対応策【1 つだけ】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じているかについては、「対応済み（一部対応済みも含む）」が 63.5%と最も高く、「対応中」が 14.8%、「対応予定あり」が 11.4%となっている。

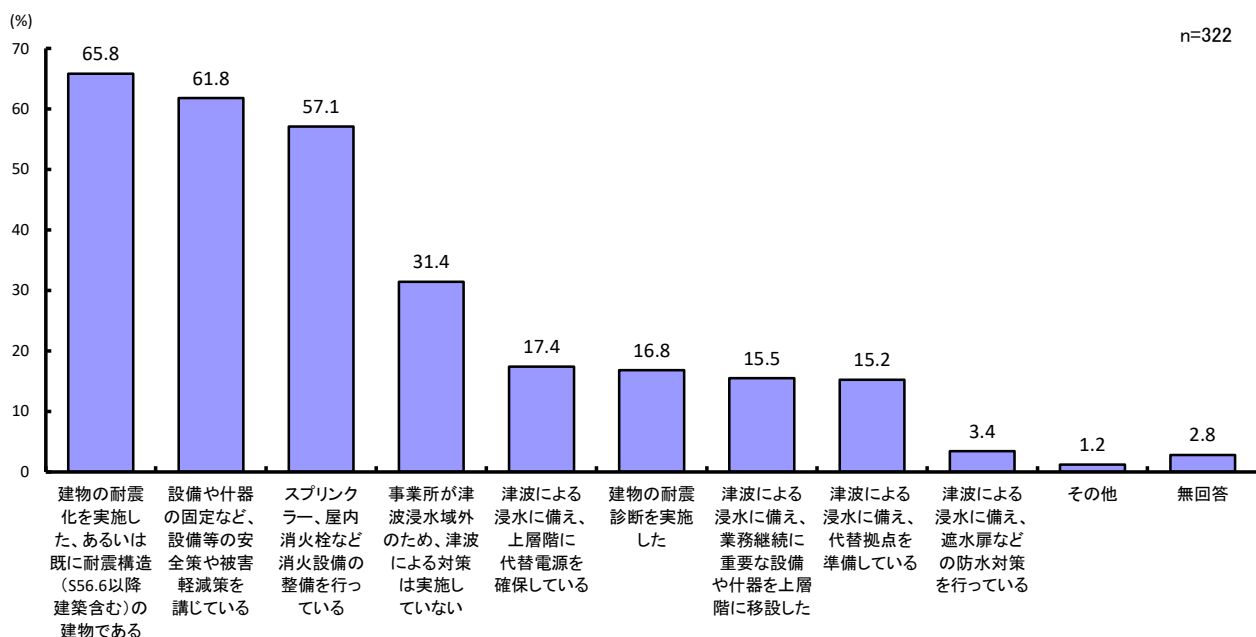
一方、「対応予定なし」は 9.7%となっている。



Q26 地震対応策の内容【いくつでも】

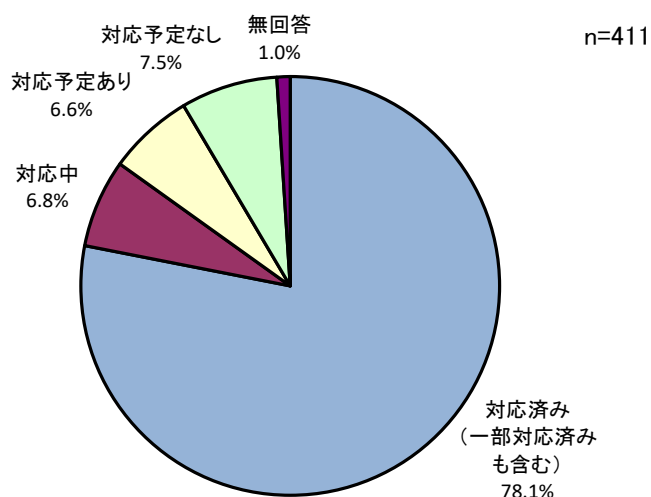
地震対応策に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の対応策については、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6 以降建築含む）の建物である」が 65.8%と最も高く、次いで「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が 61.8%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が 57.1%となっている。

一方、「事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない」は、31.4%となっている。



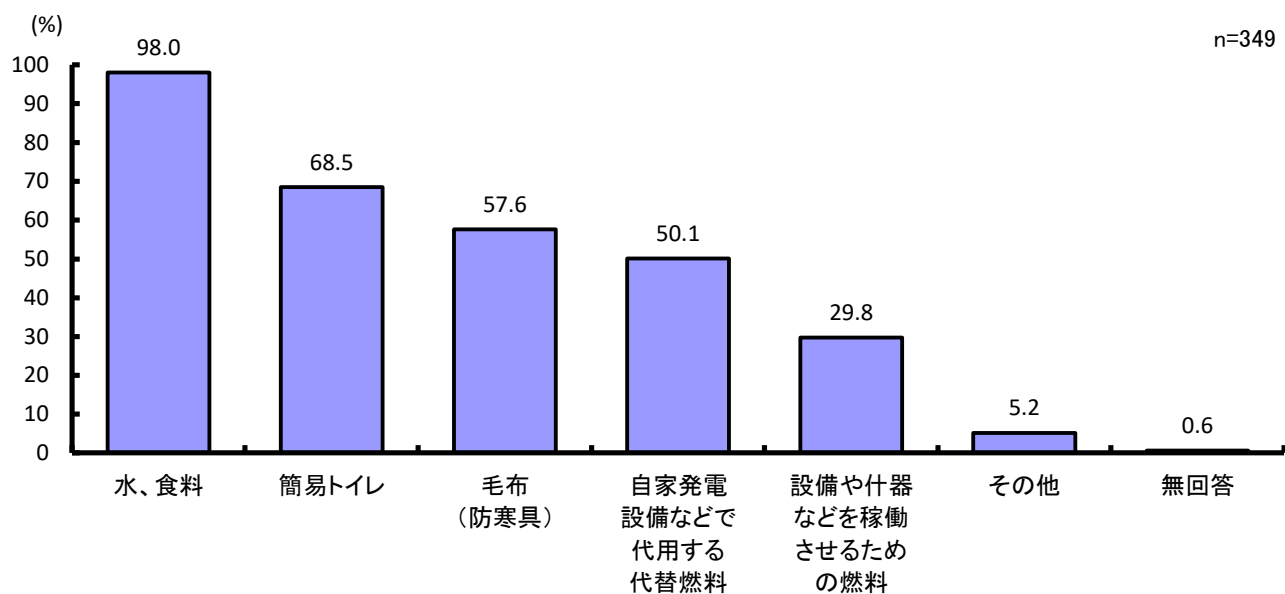
Q27 備蓄品の保管【1つだけ】

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が78.1%と最も高く8割弱を占め、「対応中」が6.8%、「対応予定あり」が6.6%となっている。
一方、「対応予定なし」は7.5%となっている。



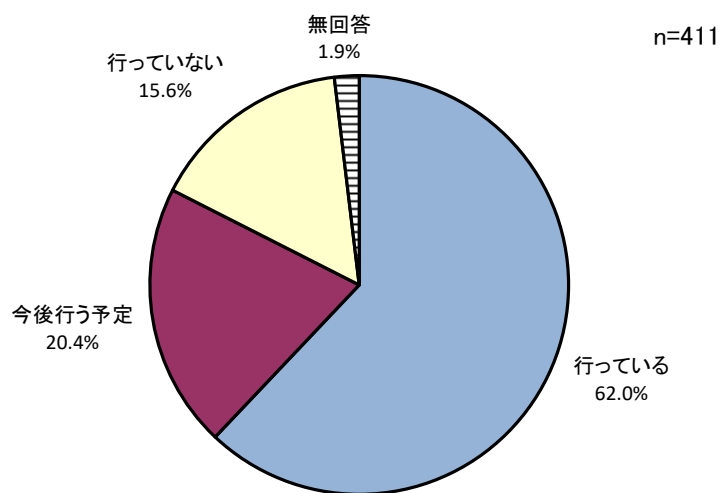
Q28 備蓄品の保管内容【いくつでも】

備蓄品の保管に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の保管内容については、「水、食料」が98.0%と最も高く、突出した割合となっている。次いで「簡易トイレ」が68.5%、「毛布（防寒具）」が57.6%、「自家発電設備などで代用する代替燃料」が50.1%となっている。



Q29 重要書類を電子化【1 つだけ】

重要書類を電子化し、バックアップを行っているかについては、「行っている」が 62.0%と最も高く、次いで「今後行う予定」が 20.4%、「行っていない」が 15.6%となっている。



Q31 高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトについて、ご意見・ご要望

- ・当社がプロジェクトの活用を申込する場合の具体的な手続きについて、詳しい話を聞いてみたいと考えています。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・県は自分で“やった感”を出しているが、それについていけるのは県内でも比較的大規模な事業者しかないと思う。BCPに限らず、取り組みやすく、大きな話題やすぐにマスコミ等に取り上げられるいわゆる“見映えのする”ことをやって「対策を取ってます！やってます！」という体を取るのが県の姿勢に思える。本当に救うべき事業者には、何も届いていないのが現実ではないでしょうか。(サービス業)
- ・当院だけのBCP策定だけでは、地域と連携して被害を最小化させる為、復帰を最速で行うことは難しいと感じます。周りとの情報交換や決定事項、こうして欲しいといったことの周知に対して、協力いただけることはあつたりするのでしょうか？一番困ることは医師が1名しかいないこと。現段階ではDMA Tの要請が必須になっていますが、不足することは明白なので、どこから医師を必ず派遣してもらえ等の協定などを結ぶことはできないのでしょうか？市の救護病院として、事前にできることはもっとあると思いますが、どこに相談すればもっと包括的に話ができるのでしょうか。現在、銀行の担当さんと市と話していますが、時間をかけて徐々に進めていくしかないですね。(医療、福祉)
- ・災害規模にもよるが、「全壊」など大規模な被害を受けた場合、後継者不足の企業などは、再起しようというマインドには多分ならないと思う。再起にあたっては、資産を守るとともに、納税額に基づいた補助、助成金などがあれば精神的に楽になるのではと思う。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・住民、企業、行政が一体的に取り組んで行える訓練があればいい。災害の後、どのようなことが必要になってくるのか地域ごとに対応が違うと思うので。(医療、福祉)
- ・法人本部のBCPを策定したいと考えています。(その他)
- ・実際に見ていただいて、アドバイスをもらいたい。(その他)
- ・各事業所におけるBCPは必要なものなので、策定に関して手助けしてくれるプロジェクトはとても重要だと思います。(教育、学習支援業)
- ・過去に策定したBCPの見直しを行っているが、思うように見直しが進んでいないので、実際に見直しのポイント、運用面で絵に描いたモチのようにならないためのアドバイスが欲しい。
(医療、福祉)
- ・小売、卸業、直販所業務における具体策例があれば参考にしたい。(卸売業、小売業)
- ・計画を策定するのに何から始めればよいか、何をポイントにすればよいかなど初めの一步を踏み出すための講習会などがあればありがたいです(私が知らないだけかもしれませんが)。(情報通信業)
- ・南海トラフ地震に対する情報の発信等を引き続き、よろしくお願い致します。(卸売業、小売業)